

一部損壊 家屋にも 義援金支給が実現

公的支援制度も 一部損壊への適用がよいよ必要

10月14日、熊本県は一定の条件を満たした場合、一部損壊世帯に対しても義援金を支給することを決めました。多くの被災者の願いにこたえる



一部損壊と判定された熊本市Bさん宅。雨漏りのため畳にビニールシートが。

一部損壊と判定されたAさん (熊本市)の話
「瓦の調達に半年以上かかると言われ、スレート屋根に改修したら三四〇万円かかりました。老後の蓄えを取り崩したが、まだ壁や雨どいの補修が残っています。これからの生活費がとても心配です。」

一部損壊でも、100万円以上の修理代が5割超

修理のための費用	割合
100万円以内	46%
100万円～300万円	37%
300万円～1000万円	15%
1000万円	2%

日本共産党のアンケート集計から 回答数約800名

一部損壊への支援を求める署名を提出
7,245人分の署名を県に提出 (第一次分)=11月8日

被災者の願いに寄りそった 支援の強化こそ必要



対政府交渉で発言する山本県議=10月5日、衆議院議員会館会議室

山本のぶひろ県議と党県地方議員らは、「いのちと暮らしを守る熊本ネットワーク」の皆さんとともに、政府に対し10月5日、熊本県に対しては11月8日にそれぞれ要望

いのちと暮らしを守る皆さんとともに 国と熊本県に要望書提出

- 主な要望事項**
- 生活再建支援制度の拡充
 - 仮設住宅住環境の改善
 - 幹線道路の早急な復旧
 - グループ補助制度拡充
 - 宅地被害への支援
 - 農地、農家支援強化を
 - 特別立法で財政支援
 - 復興基金の増額
 - 福祉・医療支援制度拡充

復興のための財政出動で自治体財政はパンク寸前。それなのに…
選挙前後で 地元負担ゼロの 特別立法制定
七月の参議院選挙で自民党は「復興は政権与党でなければ進まない」と宣伝し、復興にかかる費用は全額国が手当てするという特別立法の制定を公約しました。ところが選挙が終わると、政府関係者

や県選出自民党国会議員らから特別立法に否定的な発言が相次いでいます。六月県議会では全会一致で採択した特別立法の制定を求め、九月県議会ではなめる意見書を、九月県議会ではなんと自公が反対し不採択に。被災者や公約を裏切る態度ではないでしょうか。

こんなのアリ?
被災自治体の財政負担をなくす特別立法を求める意見書を全会一致で可決(6月県議会)
特別立法を国に求める意見書を自民・公明などの反対で否決(9月県議会)

蒲島知事も特別立法はトーンダウン? このままでは財政危機のしわ寄せ県民に
蒲島知事はこれまで、政府に対し特別立法措置を求めてきました。ところが自公政権と歩調を合わせたように、「今あえて国との争点にすべきではない」とトーンダウン。「今のところ震災対応は行き詰まっていけない」と言いますが、一方で来年度予算編成方針では経常経費の二割削減を打ち出しまし

地震と豪雨で農村が消滅の危機

農家負担軽減へ政府前向き答弁 熊本県としても支援強化を

地震と豪雨被害により、中山間地域では田畑や水路が無数に壊れ、いまだ修復の見通しも立っていません。修復が来年の作付けまでに間に合わなければ二年続けて宮農ができない状況となり、まさに農村消滅の危機に直面しています。
山本のぶひろ県議は深刻な被害に見舞われた御船町の農地や用水路等を視察し、地元農家の皆さんと懇談。伺った要望に基づき国や県に申し入れました。
農水省は日本共産党・仁比そうへい参院議員の国会質問に答え、「農家負担が大きくならないよう、災害査定官を派遣し、制度が活用できるように支援する」と答弁。熊本県としても農家負担の軽減へ、独自の支援策創設が求められます。



水が流れなくなった用水路を視察する山本のぶひろ県議ら=9月1日

液状化、造成地滑動など 宅地の地盤被害も深刻 住民負担なくし早期の見通し示せ

大規模な液状化現象や造成地の損壊など、宅地の地盤被害も深刻です。対策事業の見通しを早急に示し、国が基本的に財政負担するという姿勢が求められます。山本県議は8月、国会調査団とともに熊本市日吉地区の液状化被害を視察。さらに10月5日には政府交省で「もとの場所での住まい再建をあきらめて地域を離れていく人が増えれば、地域そのものがさびれてしまう。早く見通しを示すことが必要とせまりました。」



熊本市日吉地区の液状化被害を調査する山本県議ら=8月

仮設住宅の住環境改善を要望

山本のぶひろ県議と被災自治体の党議員らは10月12日、県に対し、仮設住宅における住環境の改善等を求める申し入れを行いました。
要望は日本共産党や支援グループなどがこの間要望聞き取り活動をおこなってまとめたもので、希望者全員が入居できるよう整備を進めることや自宅敷地での仮設建設を認めること、駐輪場や子どもの遊び場の設置、相談員の配置など求めています。



仮設住宅の住環境改善などを申し入れる山本県議ら=10月12日、県庁

日本共産党 山本のぶひろ 県議会だより
2016年11月発行 熊本市中央区水前寺6丁目18-1
電話 096-3333-2647 096-385-0295 日本共産党 山本のぶひろ



立野ダム予定地↑震災前↓震災後



阿蘇の雄大な景観、自然歴史と文化は多くの観光客を魅了します。このほど阿蘇くじゅう国立公園は「国立公園満喫プロジェクト」に選定され、「震災からの復興への足掛かりになるのでは」と地元への期待も高まっています。

浦島知事は球磨川・川辺川では「ダムによらない治水」の道を選択しました。白川においても、大切な地域の宝を守るためにも、河川改修などダム以外治水の道を決断すべきです。

ダムは観光復興への願いにも水をさす

壊してダムをつくるなどという計画は、観光復興への願いに水を差すものです。

ダムによらない治水策と住民の安全を守る防災計画を

あまりに危険な立野ダム建設

ダムに水が溜まっている時に土砂崩落が起きれば、ダム津波が発生し下流域を直撃し、悪夢のような大惨事につながります。それが現実となったのがイタリアのバイオントダムの地すべり災害です(下囲み)。ダムを作れば岩盤への水圧による誘発地震、水の浸透による土砂崩落の危険性も増大します。

土砂崩落、ダム津波で二千人の死者 バイオントダムの惨事はよそ事ではない

バイオントダム災害
一九六三年、記録的な豪雨に見舞われていたイタリア・バイオント谷で巨大な地滑りが発生。ダム湖に大量の土砂が流れ込み、ダム津波がダム堤を乗り越え、下流の集落を直撃。二千名以上の犠牲者が出ました。

つまようじ実験で穴づまりしないと結論
「放流孔で穴づまりが起きています。しかし枝葉、起る」との意見に対し、木皮がついた水分を含む国交省はダムの模型に、長さ5mmの棒と18mmのつまようじを流した実験を公表。実験によつて穴づまりを起こさないことが証明された」と説明せん。

ダム貯水時に土砂崩落起きれば

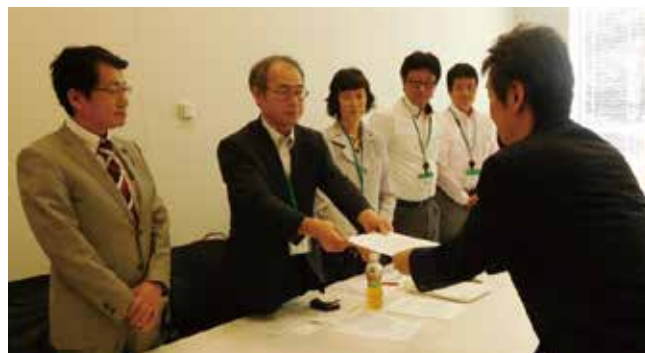
ダム津波で 下流域は大惨事の危機

地震と大雨で建設予定地は大規模な土砂崩落
それでもダム推進とまらぬ国交省

熊本地震と記録的豪雨によって、阿蘇の立野峡谷は景観が一変するほどの大規模な土砂崩落が発生しています。ところが国土交通省は「建設に支障はない」と言いつつ、九一七億円もの事業費をかけて立野ダムを建設しようとしています。

山腹の斜面や大地には多数の亀裂が走り、今後も土砂崩落が懸念されるような場所に、なぜ国交省はこの時期に、ダム建設に前のめりにならなければならないのでしょうか。

日本共産党 国会調査団 ダム予定地の土砂崩落を視察



山本のぶひろ 山本のぶひろ 県議と三名の日本共産党熊本市議は十月六日、国土交通省と財務省に対し、立野ダム建設を中止し、復旧・復興のために予算を振り向けてほしいと申し入れました。

国交省、財務省に申し入れ

放流孔に大量の流木、土砂、岩石流れ込み ダムは穴づまりを引き起こす

立野ダムは、普段は放流孔から常時水を流す穴あきダムです。しかし洪水時には大量の土砂、岩石、流木などが放流孔に押し寄せることとなります。崇城大学の村田重之名誉教授は、「放流孔の前面に設置される」スクリーンに

流木がかかると土石が堆積し、放流孔は完全に塞がれる」と指摘。孔詰まりを起す土ダムの洪水調節機能は完全に失われ、有明海も含めた環境異変や、農業地下水への深刻な影響が懸念される事態になります。

国交省「詳細な地質調査を行なう」との国会答弁をほごに

政府は立野ダム予定地について、国会答弁で「今年度から詳細な地質調査を行なう」と約束。ところが国交省は「技術委員会」なるものをつくり、たつた三回の会合(うち一回は現地見学)で、「ダム建設に突き進もうとしています」。

9月議会で山本県議「ダム建設ありき」から立ち止まり震災復興へ予算を回せ

山本のぶひろ 山本のぶひろ 県議は九月定例熊本県議会で立野ダム建設問題に関して質疑に立ち、①ダム建設予定地の詳細な地質調査を行なうと約束した国会答弁を守るよう政府に求めるべき。②建設予定地は今も大規模土砂崩落の危機が続いている。貯水時に土砂崩落が起これば大惨事につながる。③世界の阿蘇の玄関口にダムを造ることは観光資源の破壊。復興に向けてがんばっている地元の方々の努力に水をさす」と主張し、ダム建設のための予算を凍結して復旧・復興のためにまわすべきだと提案しました。



写真は6月議会の一般質問の時のものです